

週刊 市議会報告

2012年7・8月号 号外



子育ても老後も安心
住みつつきたい浦安を



元木美奈子
市議会議員

入船 4-37-14
☎355-8526
minamoton@jcom.home.ne.jp



市議会議員
みせ麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp

＜発行＞
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室
(議会棟1階) 電話 (350)1243

日本共産党

固定資産税

地価は下がっても税額は上がる 「7割評価」を促進



6月議会には「復興増税確保法」の成立や「地方税法」の改定を受けて、「固定資産税」や「個人住民税」の増税が含まれた市税条例の一部改定が提案されました。日本共産党は改定内容に容認できない重大な問題が含まれていることから、これらの議案に反対しました。

「据置特例」14年度に廃止

負担水準80%から90%へ

固定資産税は市税収入の約48%（平成22年度決算）を占める安定的な基幹税です。しかし、市民からは「土地の価格は下落しているのに固定資産税は引き上げられている、なぜか？」と切実な声が寄せられてきました。この背景には、1992年に自民党政府が、固定資産税の評価額をそれまでの公示価格の2、3割程度とされていたものを、一気に7割まで大幅な引き上げを強行したことにあります。

「7割評価」を白紙に戻すべく、市役所内控え室から明らかにされました。現行制度の枠組みでは「地価が下がっても税額は上がる」という矛盾は解消されません。地価公示価格の

「据置特例」は、住宅用地の固定資産税の据え置き特例を2014年度に廃止するとともに、経過措置として2012年度、2013年度は、負担水準（評価額に対する前年度の課税標準額の割合）をこれまでの80%から90%に引き上げるとするものです。

1600万円の負担増

この負担水準の引き上げによって、市の増収は1600万円になることが市当局から明らかにされました。

「7割評価」を白紙に戻すべく、市役所内控え室から明らかにされました。現行制度の枠組みでは「地価が下がっても税額は上がる」という矛盾は解消されません。地価公示価格の

「収益還元方式」へ転換を

日本共産党は、銀行やオフィスビルは高く、一般商店は低く、庶民の住宅用地はさらに低くなるように、使用目的に応じた差を設ける方式（収益還元方式）にすべきと考えています。

この方式が実現するまでも200㎡以下の住宅にかかる固定資産税については、評価額を引き下げ、負担を軽減すること、住み続けるかぎり納税を猶予することも主張しています。

復興増税

所得稅 25年間 2.1% 上昇

住民税 10年間 均等割 1000円 引き上げ

復興財源として

●2014年6月から10年間、一律に、市民税均等割500円・県民税均等割500円を引上げます。

さらに、国税の所得税も増税します。

●2013年1月から25年間にわたり、所得税を2.1%上乗せすることとされています。

えっ！ 法人税は減税

ところが、

▲法人税は、現在の法人税率30%を25.5%に減税し、その25.5%の税率に3年間「復興増税」として10%の付加税をつけて28.5%にするというものです。結果的に約2%の減税になります。

おまけに3年たてば、その付加分はなくなると4.5%の大幅な減税になります。

日本共産党の提案

国民にはこのような減税措置は一切ありません。向こう25年間にわたって、丸々増税のみが押し付けられます。

① 不要不急の公共事業、米軍への思いやり予算など米軍再編経費、政党助成金などを中止する。

② 法人税減税と証券優遇税制の延長をやめること（10年間で17兆円確保可能などによる財源確保を主張してきました）。

2012年6月議会 議案・請願・陳情・発議に対する各政党・会派の態度	日本共産党		公明党		復興浦安			きらり浦安			みんなの浦安		みらい		無党派			議：議長 ○：賛成 ●：反対				
	元木美奈子	美勢麻里	秋葉要	田村耕作	中村理香子	岡本善徳	醍醐誠一	西山幸男	岡野純子	辻田明	深作勇	末益隆志	宮坂奈緒	水野実	芦田由江	宝新	西川嘉純		長谷川清司	折本ひとみ	柳毅一郎	広瀬明子
平成24年度、浦安市一般会計・特別会計、補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議：満場一致
固定資産税や住民税の増税を含む、浦安市税条例の一部を改正する条例の制定について	●	●	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議：17対3
請願：高洲中央公園のモニュメント建設中止を求める請願 請願者：浦安市高洲 長谷哲子 他37人	○	○	●	●	●	●	●	●	議	●	●	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	議：否決6対14
発議：辻田明議長の信任決議の提出について	●	●	○	○	○	○	○	議	○	退席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議：可決13対6
発議：辻田明議長の不信任決議『広瀬議員の質問の途中で発言停止を命じたため』 提出者：広瀬明子 賛成者：元木美奈子・みせ麻里・折本ひとみ・水野実・柳毅一郎	信任についての発議を先に審議し信任の結果となったため採決なし																					
発議：消費税増税法案の撤回を求める意見書の提出について（日本共産党提出）	○	○	●	●	●	●	●	●	議	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議：否決6対14
発議：東京電力株式会社の電気料金値上げの見直しに関する意見書の提出について（日本共産党提出）	○	○	●	●	●	●	●	●	議	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議：否決4対16

陳情：6月議会には、市民の切実な要求である「子どもの医療費」についての陳情などが提出されましたが、議会運営員会で「審査採決なしで議員配布」と決定してしまいました。日本共産党は審査採決するよう求めました。

今までにない災害だからこそ 被災者と自治体の負担軽減を

復興担当大臣に
申し入れ

液状化対策に 国は支援強化を

東日本大震災による宅地被害は世界最大規模と言われています。一日も早い災害復旧とともに今後の液状化被害に備えた街づくりは私たちの切実な願いです。

災害の復旧・復興には従来の枠を超えた公的支援策が不可欠です。党市議団は党国会議員・県議会議員と連携し、国に対して被災者と自治体の負担軽減を機会あるごとに



復興担当大臣に畑野君枝元参院議員・小松実県議会議員と申し入れ文書を手渡す党市議団＝5月29日

求めてきました。5月29日、液状化対策について、国に「支援の充実を求める」申し入れを、次の4項目について行いました。

申し入れ内容 4項目

- 液状化被害を受けた世帯に対して被災者生活支援法の適用要件の緩和をさらに図り、支給対象の拡大と支援金の上限を引き上げること
- 復興交付金について液状化対策を原型復旧にとどめず、再液状化対策として柔軟に活用できるようにすること
- 市街地液状化対策推進事業において宅地所有者の個人負担を軽減すること
- 被災自治体の災害復旧費は国の責任で全額を措置すること



昨年5月、日の出護岸を調査＝左から赤嶺政賢・高橋ちづこ・塩川鉄也衆院議員、元木美奈子・みせ麻里市議会議員、岡田幸子県議会議員

生活再建支援金 対象拡大と 金額引き上げを

液状化被害で傾いた家屋の地盤復旧には多額の費用がかかりますが、支援金が少ないために、今もなお補修工事にふみきれない方や十分な地盤対策が実施できない方も少なくありません。また国の対象は全壊・大規模半壊に止まり、半壊や一部損壊は対象外です。

復興交付金 申請要件の緩和を

国は、復興交付金の申請要件を緩和して、被災者や自治体が柔軟に活用できるようにすべきです。浦安市は左表のような液状化対策を行うため、それに必要な費用を248億円と想定し、国に「復興交付金」を申請しました。

液状化対策事業	
学校施設液状化対策事業 ほか2事業	約16億円
道路液状化対策事業 ほか3事業	約77億円
港・鉄鋼通り地区接続道路 整備事業 ほか3事業	約4億円
市街地液状化対策事業 ほか1事業	約1億円
下水道液状化対策事業 ほか1事業	約143億円
浦安絆の森整備事業 ほか1事業	約4億円
合計 17事業	約248億円 (端数調整)

しかし、決定額は約54億円にとどまり、今後、他の交付金も見込めるとしてありますが約130億円は自前で確保しなければならぬ状態です。

液状化対策推進事業 宅地所有者の負担軽減を

国は復興交付金の基幹事業の一つとして「液状化対策推進事業」を創設しました。この事業は道路や下水道などとそれらに隣接する戸建て住宅の液状化対策を一体的に行うことにより、液状化の再発防止を目指す事業です。ところが、公共施設は全額国の負担で賄われるものの、宅地部分は所有者負担となり、宅地の液状化対策に対して直接の公的支援制度にはなっていないため、事業の実現の可能性が危ぶまれています。

日本共産党は「取り崩し型復興基金」や「効果促進事業」を活用し、個人負担を軽減すべきと求めています。

災害復旧費 国の責任で 全額措置を

市は27年度までに復旧工事を終了する予定です。災害復旧費用を302億円と見込んでいますが、国からは災害査定に基づく補助金や震災復興特別交付税など約245億円の支給が見込まれるものの、残り57億円は自前で確保しなければなりません。そのため市は受益者負担の見直しが必要として、国民健康保険税の値上げなど、市民への負担増を検討中です。

消費税増税に頼らない 社会保障充実 財政再建の道

ムダ使いなく3・5兆円
余裕ある富裕層・大企業負担で8～11兆円
能力に応じて所得税で6兆円

元参議院議員
畑野君枝



日本共産党
衆議院比例代表
南関東ブロック予定候補